

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年10月15日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

【会社名】 和田興産株式会社

【英訳名】 WADAKOHSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 阪 堅 三

【本店の所在の場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 梶 原 忍

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 梶 原 忍

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第44期 第2四半期累計期間	第44期 第2四半期会計期間	第43期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年8月31日	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
売上高 (千円)	14,445,434	9,651,696	32,333,961
経常利益 (千円)	163,566	284,951	1,548,258
四半期(当期)純利益 (千円)	180,276	127,881	118,152
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	-	891,250	891,250
発行済株式総数 (株)	-	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	-	13,637,536	13,606,632
総資産額 (千円)	-	53,184,487	57,422,589
1株当たり純資産額 (円)	-	1,363.75	1,360.66
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	18.03	12.79	11.82
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	-	25.6	23.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,349,361	-	925,089
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,026,086	-	3,548,276
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,785,047	-	3,316,257
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	2,519,057	1,928,657
従業員数 (人)	-	94	95

(注) 1 当社は第2四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当第2四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	94
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であり、出向社員、契約社員、派遣社員(計18名)を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

事業部門	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
	売上金額(千円)	構成比(%)
不動産販売事業	9,010,262	93.4
賃貸その他事業	641,434	6.6
合計	9,651,696	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産販売事業のうち分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる場合があります。

(2) 営業実績

区分	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		
	物件名	戸数(戸)	金額(千円)
不動産販売事業	ワコーレ須磨名谷ステーションマークス	63	2,727,245
	ワコーレK O B Eハーバーマークス	42	1,031,105
	ワコーレテラス武庫之荘	23	758,653
	ワコーレヒルズ苦楽園M I R A I	19	628,965
	ワコーレ須磨月見山アルジェ	16	553,631
	その他分譲マンション	24	702,658
	その他不動産販売	(注3)	2,608,003
	小計	187	9,010,262
賃貸その他事業	賃貸収入	(注4)	486,248
	その他収入	(注5)	155,185
	小計		641,434
合計	187	9,651,696	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 不動産販売事業の物件各金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。

3 その他不動産販売は、戸建て住宅10戸及び1棟卸マンション等10物件の売上であります。

4 賃貸収入は、時間駐車料等が含まれているため、戸数表示はしておりません。

5 その他収入は、保険代理店手数料等が含まれているため、戸数表示はしておりません。

6 共同事業の戸数及び金額については、出資割合(小数点以下切捨て)によりそれぞれ計算しております。

(3) 契約実績

当第2四半期会計期間の分譲マンション等の契約実績は次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)			
	期中契約高		契約残高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
分譲マンション	157	4,956,649	230	7,791,716
1棟卸マンション	97	1,603,596	121	1,524,850
戸建て住宅	7	162,154	7	164,887
その他不動産	(注3)	233,154		
合計	261	6,955,555	358	9,481,453

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 分譲マンションの各金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。

3 その他不動産については、土地等の販売のため戸数表示はしておりません。

4 共同事業の戸数及び金額については、出資割合(小数点以下切捨て)によりそれぞれ計算しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、短期借入金の内1,700百万円については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、新規の借入金の調達が困難となり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、昨秋以降の世界的な金融危機及び経済環境の悪化をうけて、景気が後退していく中、ようやく底入れ感も感じられるようになり、企業収益も一部改善の兆しが見られるものの、依然として雇用環境は厳しく、製造業をはじめとする設備投資の抑制や所得の低迷による個人消費の伸び悩み等、景気の回復にはまだまだ時間を要するものと推測されます。

当社の属する不動産業界におきましては、金融市場の信用収縮により、資金調達環境が悪化し、加えて、業界全体の市況も極めて不透明であり、依然として厳しい状況下にあります。

また分譲マンション市場においては、販売価格の見直し、住宅ローン減税制度の改正等によるマンション購入者のマインドにも変化の兆しが見えつつあるものの、依然として続く雇用不安、所得の低迷等による影響を受け、引き続き軟調傾向で推移しております。

このような事業環境を踏まえ、不動産業全般への融資が厳格化している中、当社は、主力行をはじめとする金融機関と良好な関係を維持することに努め、分譲マンションの販売に注力するとともに、資金バランスの安定化及び収益確保等の目的より、収益物件の一部売却も行いました。

この結果、当第2四半期会計期間における売上高は9,651百万円、売上総利益は1,242百万円(売上総利益率12.9%)、営業利益は506百万円(営業利益率5.2%)、経常利益は284百万円(経常利益率3.0%)、四半期純利益は127百万円(四半期純利益率1.3%)となり、分譲マンションが新たに5物件竣工したことにより、第1四半期会計期間に比べ増収増益となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。

当事業年度下半期においては、分譲マンションの竣工及び引渡しが第4四半期会計期間に集中する予定であります。

事業別の業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

当第2四半期会計期間における不動産販売事業の売上高は9,010百万円となりました。

不動産販売事業のうち主力の分譲マンションにおきましては、優良用地の不足、需給バランスの悪化、景気後退による一次取得者層の購買意欲の減退等、依然として事業環境が軟調傾向で推移する中、第1四半期会計期間同様厳しい環境ではありましたが、販売価格の見直し等により、契約取得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期会計期間において発売戸数84戸、契約戸数157戸、引渡戸数187戸となり、売上高は6,402百万円となりました。なお、受注残戸数は当第2四半期会計期間末において230戸となっております。

その他の不動産販売におきましては、戸建て住宅10戸及び1棟卸マンション等10物件の販売により、売上高は2,608百万円となりました。

(賃貸その他事業)

当第2四半期会計期間における賃貸その他事業の売上高は641百万円となりました。

賃貸その他事業のうち主力の賃貸事業におきましては、賃貸収入の安定的な確保を目指すとともに、資金回収の促進及び収益確保のために、賃貸物件の売却にも注力いたしました。

その結果、賃貸収入は486百万円となり、その他収入については、その他賃貸収入等で155百万円を計上しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は53,184百万円(前事業年度比4,238百万円の減少)となりました。

主な要因は、資金回収の促進及び収益確保による事業用固定資産の売却に注力したことによる事業用有形固定資産の売却に注力したことにより、有形固定資産が402百万円減少したこと及び分譲マンションの竣工に伴う引渡しによるたな卸資産の減少4,204百万円等に対し、現金及び預金が544百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は39,546百万円(前事業年度比4,269百万円減少)となりました。

主な要因は、分譲マンション引渡しに伴う前受金の減少794百万円、プロジェクト資金及び運転資金等の長期及び短期借入金の減少3,620百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は13,637百万円(前事業年度比30百万円の増加)となりました。

主な要因は、四半期純利益180百万円(第2四半期累計期間)の計上に対し、利益配当金150百万円等の減少によるものであります。なお、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は25.6%(前事業年度末比1.9ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当第1四半期会計期間末より130百万円の増加(前事業年度末比590百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動において獲得した資金は、4,581百万円となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益247百万円の計上、たな卸資産の減少3,693百万円及び仕入債務の増加754百万円等による資金増加に対し、前受金の減少246百万円等による資金流出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動において獲得した資金は、403百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入466百万円の資金流入等に対し、有形固定資産の取得による支出98百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動において使用した資金は、4,854百万円となりました。

主な要因は、マンション用地の購入および賃貸不動産の購入資金等として長期借入金3,591百万円の調達に対し、運転資金等の短期借入金の減少2,358百万円、長期借入金の返済6,072百万円及び配当金14百万円を支出したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(1) 重要な設備計画の完了

第1四半期会計期間末の重要な設備計画のうち、当第2四半期会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業別	設備の内容	物件名	物件所在地	投資額 (千円)	完了年月	完了後の増 加戸数 (戸)
賃貸 その他事業	賃貸用 不動産	ラ・ウェゾン板宿	神戸市須磨区	551,184	平成21年6月	64
		ラ・ウェゾン上沢通 鷗風館	神戸市兵庫区	507,207	平成21年7月	54

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

当第2四半期会計期間において、重要な設備の新設等はありません。

(3) 重要な設備の売却等

当第2四半期会計期間において、新たに売却した重要な設備は次のとおりであります。

事業別	設備の内容	物件名	物件所在地	売却額 (千円)	売却年月	売却による減 少戸数(戸)
賃貸 その他事業	賃貸用 不動産	ワコーレ下沢	神戸市兵庫区	253,000	平成21年7月	48
		V I T A 塚本通	神戸市兵庫区	201,930	平成21年7月	26

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

第1四半期会計期間末に計画していた設備計画のうち、重要な計画の変更はありません。

(2) 新たに予定している重要な設備の新設及び除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに予定している重要な設備計画は次のとおりであります。

事業別	設備の内容	物件名	投資予定額		資金調達 方法	完了予定 年月	完了後の増 加予定戸数 (戸)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
賃貸 その他事業	賃貸用 不動産	ニューシティー アパートメンツ三宮	1,434,009	70,000	自己資金 及び借入金	平成21年9月	70

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	ジャスダック証券取引所	(注)1、2
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注)1. 単元株式数：100株

2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月31日		10,000,000		891,250		936,439

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和田 憲 昌	神戸市須磨区	2,108,000	21.08
和田 剛 直	神戸市中央区	1,054,000	10.54
立 田 忠 子	神戸市長田区	940,000	9.40
和田 早 代	神戸市長田区	940,000	9.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜 1 - 2 - 6	560,600	5.60
ワコーレ社員持株会	神戸市中央区栄町通 4 - 2 - 13 (和田興産株式 会社内)	424,000	4.24
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東 京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タ ワー)	369,900	3.69
柏 木 修	神戸市東灘区	206,000	2.06
柏 木 浩	神戸市東灘区	180,000	1.80
瀬 川 欽 和	神戸市中央区	179,000	1.79
計	-	6,961,500	69.61

(注) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成20年8月22日付で提出(報告義務発生日平成20年8月15日)された変更報告書(大量保有報告書(特例対象株券等))により、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
モルガン・スタンレー・インベスト メント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary W harf London E14 4QA U.K.		
モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 -20- 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	418,700	4.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,999,500	99,995	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	99,995	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	245	254	308	347	328	325
最低(円)	190	200	201	281	266	281

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）の四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 4,060,847	3 3,515,866
売掛金	77,547	7,499
販売用不動産	3 9,216,947	3 8,417,828
仕掛販売用不動産	3 12,861,960	3 17,865,145
繰延税金資産	480,908	566,614
その他	3 589,256	3 764,691
貸倒引当金	2,680	404
流動資産合計	27,284,787	31,137,241
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 3 11,437,798	1, 3 11,229,107
土地	3 12,819,495	3 13,306,601
その他(純額)	1 419,615	1 543,615
有形固定資産合計	24,676,910	25,079,324
無形固定資産	395,851	399,481
投資その他の資産		
その他	938,515	921,148
貸倒引当金	111,577	114,606
投資その他の資産合計	826,938	806,542
固定資産合計	25,899,699	26,285,347
資産合計	53,184,487	57,422,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,495,455	5,856,491
短期借入金	6,265,000	7,649,000
1年内返済予定の長期借入金	11,288,532	12,331,634
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	108,309	-
前受金	622,992	1,417,387
設備関係支払手形	765,256	-
賞与引当金	78,936	83,690
役員賞与引当金	600	-
完成工事補償引当金	21,000	27,000
その他	417,732	700,656
流動負債合計	25,093,813	28,095,859
固定負債		
社債	555,000	570,000
長期借入金	12,705,850	13,899,092

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
退職給付引当金	89,052	80,994
役員退職慰労引当金	316,446	304,921
その他	786,788	865,089
固定負債合計	14,453,137	15,720,097
負債合計	39,546,950	43,815,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,250	891,250
資本剰余金	936,439	936,439
利益剰余金	11,821,459	11,791,183
株主資本合計	13,649,148	13,618,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	-
繰延ヘッジ損益	11,674	12,239
評価・換算差額等合計	11,611	12,239
純資産合計	13,637,536	13,606,632
負債純資産合計	53,184,487	57,422,589

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	14,445,434
売上原価	12,447,844
売上総利益	1,997,590
販売費及び一般管理費	1,410,095
営業利益	587,494
営業外収益	
受取利息	3,808
受取配当金	1,001
貸倒引当金戻入額	2,976
その他	19,351
営業外収益合計	27,138
営業外費用	
支払利息	347,832
その他	103,233
営業外費用合計	451,066
経常利益	163,566
特別利益	
有形固定資産売却益	277,292
特別利益合計	277,292
特別損失	
減損損失	101,682
特別損失合計	101,682
税引前四半期純利益	339,176
法人税、住民税及び事業税	102,000
法人税等調整額	56,899
法人税等合計	158,899
四半期純利益	180,276

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	9,651,696
売上原価	8,409,008
売上総利益	1,242,687
販売費及び一般管理費	1 736,356
営業利益	506,331
営業外収益	
受取利息	1,898
受取配当金	1,001
その他	12,287
営業外収益合計	15,186
営業外費用	
支払利息	174,849
その他	61,717
営業外費用合計	236,566
経常利益	284,951
特別利益	
有形固定資産売却益	63,969
特別利益合計	63,969
特別損失	
減損損失	101,682
特別損失合計	101,682
税引前四半期純利益	247,238
法人税、住民税及び事業税	101,000
法人税等調整額	18,357
法人税等合計	119,357
四半期純利益	127,881

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	339,176
減価償却費	299,026
減損損失	101,682
貸倒引当金の増減額（は減少）	752
賞与引当金の増減額（は減少）	4,754
役員賞与引当金の増減額（は減少）	600
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	6,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,058
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,525
受取利息及び受取配当金	4,809
支払利息	347,832
有形固定資産売却損益（は益）	277,292
有形固定資産除却損	32,438
売上債権の増減額（は増加）	70,048
たな卸資産の増減額（は増加）	4,204,066
仕入債務の増減額（は減少）	361,035
前受金の増減額（は減少）	794,395
その他	373,942
小計	3,451,373
利息及び配当金の受取額	4,966
利息の支払額	374,417
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	267,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,349,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	45,419
有形固定資産の取得による支出	362,268
有形固定資産の売却による収入	1,334,356
その他	8,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,026,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,384,000
長期借入れによる収入	6,670,200
長期借入金の返済による支出	8,906,544
社債の償還による支出	15,000
配当金の支払額	149,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,785,047
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	590,400
現金及び現金同等物の期首残高	1,928,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,519,057

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
有形固定資産の耐用年数の一部変更について 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号）に伴い、第1四半期会計期間より、一部の有形固定資産について耐用年数の見直しを実施いたしました。 なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 3,967,827千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 4,160,562千円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>分譲マンション購入者(25名)の銀行ローン 78,581千円に対し保証を行っております。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>分譲マンション購入者(26名)の銀行ローン 83,801千円に対し保証を行っております。</p>
<p>3 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>3 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p>
<p>定期預金 1,069,649千円</p> <p>有価証券 32,252千円</p> <p>販売不動産 7,019,596千円</p> <p>仕掛販売用不動産 9,043,436千円</p> <p>建物 9,283,598千円</p> <p>土地 10,926,275千円</p> <hr/> <p>合計 37,374,808千円</p>	<p>定期預金 1,068,719千円</p> <p>有価証券 32,213千円</p> <p>販売不動産 4,275,732千円</p> <p>仕掛販売用不動産 12,689,848千円</p> <p>建物 9,267,832千円</p> <p>土地 10,186,272千円</p> <hr/> <p>合計 37,520,618千円</p>

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約には財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失する恐れがあります。</p> <p>なお、この契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入残高及び財務制限条項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総コミット金額（融資枠）</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>（財務制限条項）</p> <p>各第2四半期会計期間末及び各事業年度末の貸借対照表の純資産の合計金額を、平成20年2月期事業年度末の貸借対照表の純資産の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各第2四半期累計期間及び各事業年度の損益計算書の経常損益を損失にしないこと。</p> <p>各第1四半期会計期間及び各第3四半期累計期間の損益計算書の当期損益を損失にしないこと。</p> <p>各事業年度末の貸借対照表の有利子負債の合計金額が、同事業年度の損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金及び同事業年度のキャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費の合計金額を10倍にした金額を上回らないこと。</p> <p>各事業年度末において、同事業年度に竣工する分譲マンションの未契約戸数が、同竣工物件の全戸数の0.1倍を上回らないこと。</p> <p>なお、この条項については、平成21年9月10日付け締結した変更契約書により、次の通り変更されております。</p> <p>各事業年度末の貸借対照表の有利子負債の合計金額が、同事業年度の損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、売上原価に記載される棚卸資産評価損失及び同事業年度のキャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費の合計金額を10倍にした金額を上回らないこと。</p>	総コミット金額（融資枠）	1,700,000千円	借入実行残高	1,700,000千円	差引額	千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン等契約を締結しております。なお、この契約に基づく当事業年度末の借入残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総コミット金額（融資枠）</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,765,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,535,000千円</td> </tr> </table>	総コミット金額（融資枠）	4,300,000千円	借入実行残高	2,765,000千円	差引額	1,535,000千円
総コミット金額（融資枠）	1,700,000千円												
借入実行残高	1,700,000千円												
差引額	千円												
総コミット金額（融資枠）	4,300,000千円												
借入実行残高	2,765,000千円												
差引額	1,535,000千円												

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	400,870千円
ガイドルーム費	248,557千円
貸倒引当金繰入額	2,224千円
役員報酬	64,800千円
給与手当	194,480千円
賞与引当金繰入額	78,936千円
退職給付費用	10,152千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,525千円
福利厚生費	49,867千円
租税公課	185,489千円
減価償却費	17,579千円
支払手数料	52,689千円
2 売上高及び売上原価の四半期ごとに偏向について 当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。	

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	201,123千円
ガイドルーム費	132,371千円
貸倒引当金繰入額	2,224千円
役員報酬	31,200千円
給与手当	93,957千円
賞与引当金繰入額	45,067千円
退職給付費用	5,147千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,762千円
福利厚生費	25,303千円
租税公課	115,832千円
減価償却費	8,612千円
支払手数料	20,181千円
2 売上高及び売上原価の四半期ごとに偏向について 当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。 なお、当第2四半期会計期間において、分譲マンションが新たに5物件竣工（第1四半期会計期間は2物件の竣工）したこと等により、第1四半期会計期間に比べ売上高で101.3%増及び売上原価で108.2%増となっております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,060,847千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	1,541,789千円
現金及び現金同等物	2,519,057千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 会計期間末
普通株式(株)	10,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	150,000	15.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期貸借対照表計上額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)
デリバティブ取引の当第2四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

開示対象特別目的会社に関する事項

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,363円75銭	1株当たり純資産額 1,360円66銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	13,637,536	13,606,632
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,637,536	13,606,632
期末の普通株式の数(株)	10,000,000	10,000,000

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	18円03銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
四半期純利益(千円)	180,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	180,276
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	12円79銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期純利益(千円)	127,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	127,881
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
該当事項はありません。	

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

和田興産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常本良治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三井孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。